

9月定例県議会提出予定議案の概要

【 総 括 】

- | | | |
|---------|-----|---|
| I 予 算 | 2 件 | ・平成23年度奈良県一般会計補正予算（第5号）
・平成23年度奈良県中小企業振興資金貸付金特別会計補正予算（第1号） |
| II 条 例 | 6 件 | ・奈良県税条例の一部を改正する条例
・奈良県スポーツ振興審議会条例の一部を改正する条例
・奈良県中央卸売市場条例の一部を改正する条例
・奈良県警察手数料条例の一部を改正する条例
・奈良県高等学校等修学支援基金条例の一部を改正する条例
・奈良県聴覚障害者支援センター条例 |
| III 決 算 | 2 件 | ・平成22年度奈良県水道用水供給事業費特別会計決算の認定について
・平成22年度奈良県病院事業費特別会計決算の認定について |
| IV 契約等 | 5 件 | ・保健環境研究センター新築工事及び精神保健福祉センター除却工事にかかる請負契約の締結について
・道路整備事業にかかる請負契約の変更について
・新県営プール施設等整備運営事業にかかる特定事業契約の締結について
・浄化センター公園の指定管理者の指定について
・住民訴訟にかかる弁護士報酬の負担について |
| V 諮 問 | 1 件 | ・行政財産を使用する権利に関する処分に対する異議申立てについて |
| VI 報 告 | 4 件 | ・公立大学法人奈良県立医科大学の経営状況の報告について
・平成22年度公立大学法人奈良県立医科大学の業務の実績に関する評価結果の報告について
・地方自治法第179条第1項の規定による専決処分の報告について
平成23年度奈良県一般会計補正予算（第4号）
奈良県税条例の一部を改正する条例
・地方自治法第180条第1項の規定による専決処分の報告について
奈良県税条例の一部を改正する条例
奈良県障害者施策推進協議会条例の一部を改正する条例
県営住宅家賃の滞納者等に対する住宅明渡等請求申立てに関する訴訟事件について |

合 計 20 件

【 概 要 】

I 予 算

1 奈良県一般会計補正予算（第5号） 1,792,329千円

政策課題別内訳

(単位：千円)

1 東日本大震災への対応	1,118,877
2 災害復旧	540,673
3 雇用対策の推進	8,910
4 福祉の充実	11,813
5 安全・安心の確保	65,800
6 中南和・東部地域の振興	46,256

財 源 内 訳

(単位：千円)

国庫支出金	478,304
繰入金	27,056
県債	187,800
一般財源	1,099,169

一般財源の内訳

(単位：千円)

地方交付税	1,099,169
-------	-----------

予算の規模

(単位：千円)

補正後予算総額	489,854,669
当初予算比	7.0%増
前年度同期比	4.7%増

奈良県一般会計補正予算（第5号）の事業概要
（政策課題別）

（注）基金を活用した事業については、事業名欄に下記の基金略称を記載している。

基金略称		基金名
[安心こども]	安心こども基金
[緊急雇用]	緊急雇用創出事業臨時特例基金
[高校修学支援]	高等学校等修学等支援基金

1 東日本大震災への対応

事業名	事業内容	金額	担当部局・課室名
医療救護班（こころのケアチーム）の派遣	仮設住宅等において避難住民のうつ病、重症の不安障害等の患者の早期発見・治療等のこころのケアを行う精神科医師、看護師、精神保健福祉士等の医療救護班を引き続き派遣 派遣体制 4人×1班 派遣期間 平成23年12月まで 主な活動場所 宮城県	千円 4,100	医療政策部 保健予防課
⑩奈良県社会福祉協議会 震災派遣補助事業	災害ボランティアセンターの運営支援等を行う職員の派遣及び救助活動を行うボランティアの派遣に要する経費に対し補助 社会福祉協議会職員派遣 派遣期間 平成23年4月～10月 主な活動場所 宮城県 ボランティア派遣 派遣期間 平成23年4月～7月 主な活動場所 宮城県 補助率 10/10	9,582	健康福祉部 地域福祉課
県職員の派遣	⑩災害廃棄物処理に関する業務の支援を行う事務職員の派遣 派遣体制 2人×1班 派遣期間 平成24年3月まで 派遣先 宮城県気仙沼市	5,387	知事公室 防災統括室
⑩被災児童生徒就学支援 事業	高等学校等修学等支援基金積立金 東日本大震災により被災し、経済的理由により就学が困難な幼児、児童又は生徒に対し、就学支援等を実施するための基金の積み増し	3,312	教育委員会 学校支援課
	被災児童生徒就学支援事業〔高校修学支援〕 被災した幼児、児童又は生徒に対し、就学支援等を行う市町村に対する補助	3,312	教育委員会 学校教育課 保健体育課
⑩東北産農産物応援PR 事業 〔緊急雇用〕	東北地方の農産物の消費の回復を応援するため、東北産農産物・加工品販売コーナーを設置 設置場所 奈良まほろば館	4,697	農林部 マーケティング課
⑩東北産農産物県内流通 支援事業 〔緊急雇用〕	県内量販店や農産物直売所等における東北地方の農産物の販売を支援	4,916	農林部 マーケティング課
⑩被災者生活再建支援基金 出資事業	自然災害等の被害を受けた者に対する支援金支給のための基金への出資 東日本大震災に係る支援金の支出に伴う基金への出資（全国で342億円抛出） 421,115 今後の通常災害に備えるための基金への出資（全国で538億円抛出） 662,456	1,083,571	知事公室 防災統括室

2 災害復旧

事業名	事業内容	金額	担当部局・課室名
林道災害復旧事業	台風6号豪雨等による災害の復旧 6市村（五條市、御杖村、黒滝村、野迫川村、 十津川村、上北山村）	千円 84,000	農 林 部 森 林 整 備 課
公共土木施設災害復旧事業	台風6号豪雨等による災害の復旧 12市町村（五條市、十津川村、上北山村 ほか）	420,000	土 木 部 砂 防 課
⑧みつえ高原牧場地すべり対策事業	みつえ高原牧場で発生した地すべり災害の復旧 ⑳ 地質等調査、設計 ㉑ 地すべり対策工事	36,673	農 林 部 畜 産 課

3 雇用対策の推進

事業名	事業内容	金額	担当部局・課室名
就労困難者在宅就業支援事業 [安心こども]	ひとり親家庭、障害者等就労困難者のITを用いた 在宅就業を支援 定員 30人 期間 ㉓～㉔	千円 8,910 (債務負担行為 ㉔30,360)	産業・雇用振興部 雇用労政課

4 福祉の充実

事業名	事業内容	金額	担当部局・課室名
⑧聴覚障害者支援センター設置事業	聴覚障害者の自立及び社会参加を支援するため、聴覚障害者支援センターを整備 場所 社会福祉総合センター4階 期間 ㉓～㉔ 指定管理者の選定を行うための審査会の設置、運営	千円 2,238 (債務負担行為 ㉔30,518)	健 康 福 祉 部 障 害 福 祉 課
⑧全国在宅障害児・者等実態調査事業	在宅障害児・者等の生活実態とニーズに関する調査を実施 国10/10	2,900	健 康 福 祉 部 障 害 福 祉 課
⑧障害者虐待防止・権利擁護研修事業	障害者虐待について、県、市町村、相談支援事業所及び障害福祉サービス事業所等の職員の資質向上を図るための研修を実施 国10/10	1,454	健 康 福 祉 部 障 害 福 祉 課
施設入所児童等特別支援事業 [安心こども]	児童福祉施設に入所する父母がいない児童等で子ども手当の支給対象とならない児童への特別支援に対し補助 単 価 一人当たり13,000円/月 支給対象期間 6月～9月分 対象児童数 109人	5,221	こども・女性局 こども家庭課

5 安全・安心の確保

事業名	事業内容	金額	担当部局・課室名
㊦環境放射能モニタリング強化事業	県内における放射能調査体制を強化するための機器整備 モニタリングポスト 3台 ゲルマニウム半導体検出器 1台 サーベイメータ 3台 ハイボリュームサンブラ 3台 国10/10	千円 63,900	景観・環境局 環境政策課
㊦家畜防疫強化事業	高病原性鳥インフルエンザの発生を予防するための機器（消毒用動力噴霧器）の整備に対し補助 補助先 奈良県養鶏農業協同組合 補助率 1/2	1,900	農 林 部 畜 産 課

6 中南和・東部地域の振興

事業名	事業内容	金額	担当部局・課室名
携帯電話等エリア整備事業	携帯電話の不感地域解消を目的とした携帯電話用基地局を整備する市町村に対する補助 補助先 十津川村（3地区） 補助率 2/3	千円 46,256	総 務 部 情報システム課

2 奈良県中小企業振興資金貸付金特別会計補正予算（第1号） 175千円

財源内訳

(単位：千円)

繰越金	175
-----	-----

事業概要

事業名	事業内容	金額	担当部局 ・課室名
⑩住民訴訟にかかる弁護士報酬の負担	地方自治法（改正前）第242条の2第8項に基づく費用負担 中小企業高度化資金貸付にかかる債権管理について怠る事実の違法確認等を請求する住民訴訟	千円 175	産業・雇用振興部 地域産業課

II 条 例

1 奈良県税条例の一部を改正する条例

〔 地方税法の改正に伴い、一定の要件を満たす一般乗合用のバスに係る自動車取得税の課税を免除し、及びたばこ税等に係る不申告に関する過料を設ける等のため、所要の改正をしようとするものである。 〕
施行期日 公布の日（一部 公布の日から起算して二月を経過した日）

2 奈良県スポーツ振興審議会条例の一部を改正する条例

〔 スポーツ振興法の改正に伴い、審議会の名称を変更するため、所要の改正をしようとするものである。 〕
施行期日 公布の日

3 奈良県中央卸売市場条例の一部を改正する条例

〔 奈良県中央卸売市場における仲卸業務の許可の基準に暴力団排除に係る事項を追加する等のため、所要の改正をしようとするものである。 〕
施行期日 規則で定める日

4 奈良県警察手数料条例の一部を改正する条例

〔 手数料の免除又は還付により、被災者の生活再建に資する措置を迅速に講ずるため、所要の改正をしようとするものである。 〕
施行期日 公布の日

5 奈良県高等学校等修学支援基金条例の一部を改正する条例

〔 基金の設置目的に、東日本大震災により被災し、経済的理由により就学が困難な幼児、児童又は生徒に対して、授業料の減免、奨学金の貸与等により教育の機会の確保を図ることを追加する等のため、所要の改正をしようとするものである。 〕
施行期日 公布の日

6 奈良県聴覚障害者支援センター条例

〔 聴覚障害者の自立及び社会参加を支援するため、奈良県聴覚障害者支援センターを設置しようとするものである。 〕
施行期日 規則で定める日（一部 公布の日）

III 決 算

1 平成22年度奈良県水道用水供給事業費特別会計決算の認定について

〔収益的収支〕		〔資本的収支〕	
収 入	1 1,6 4 7,3 9 5 千円	収 入	1,5 3 8,3 5 6 千円
支 出	1 1,0 4 0,0 9 7 千円	支 出	9,7 5 3,5 0 6 千円
収支差引	6 0 7,2 9 8 千円	収支差引 △	8,2 1 5,1 5 0 千円
(当期損益	4 9 4,3 5 8 千円)		(過年度損益勘定留保資金等により補てん)

2 平成22年度奈良県病院事業費特別会計決算の認定について

〔収益的収支〕		〔資本的収支〕	
収入	20,687,454千円	収入	2,563,654千円
支出	19,213,965千円	支出	3,458,895千円
収支差引	1,473,489千円	収支差引 △	895,241千円
(当期損益	1,472,396千円)		(過年度損益勘定留保資金等により補てん)

IV 契約等

1 保健環境研究センター新築工事及び精神保健福祉センター除却工事にかかる請負契約の締結について

工事名	保健環境研究センター新築工事（建築工事）及び精神保健福祉センター除却工事
工事場所	桜井市栗殿
工事期間	契約締結の日から平成25年2月12日まで
契約金額	613,612,650円
契約の相手方	大日本土木・八房建設特定建設工事共同企業体 代表者 奈良市高天町38番地の3 大日本土木株式会社 奈良営業所 所長 高田正晃

2 道路整備事業にかかる請負契約の変更について

請負契約名	一般国道168号地域連携推進事業（国道改築）工事 大豊・檜尾特定建設工事共同企業体 代表者 大豊建設株式会社 奈良営業所	
変更前	工事期間	契約締結の日から平成24年9月15日まで
	契約金額	716,856,000円
変更後	工事期間	契約締結の日から平成24年9月15日まで
	契約金額	725,037,600円

3 新県営プール施設等整備運営事業にかかる特定事業契約の締結について

事業名	新県営プール施設等整備運営事業
事業場所	大和郡山市宮堂町ほか
事業期間	契約締結の日から平成41年3月31日まで
契約金額	6,969,249,546円
契約の相手方	奈良市高天町38番地の3 奈良新県営プールPFI株式会社 代表取締役 山口慶治

4 浄化センター公園の指定管理者の指定について

指定の相手方 奈良市高天町38番地の3
奈良新県営プールPFI株式会社
代表取締役 山口 慶 治
指定の期間 平成24年4月1日～平成41年3月31日

5 住民訴訟にかかる弁護士報酬の負担について

〔 中小企業高度化資金貸付事業にかかる住民訴訟に要した弁護士報酬を県が負担することについて、地方自治法等の一部を改正する法律附則第4条の規定によりなお従前の例によることとされる同法による改正前の地方自治法第242条の2第8項の規定により、議決を求めるものである。〕

V 諮 問

1 行政財産を使用する権利に関する処分に対する異議申立てについて

〔 奈良労働会館の使用不許可処分について異議申立てがあったので、地方自治法第238条の7第4項の規定により諮問するものである。〕

VI 報 告

1 公立大学法人奈良県立医科大学の経営状況の報告について

2 平成22年度公立大学法人奈良県立医科大学の業務の実績に関する評価結果の報告について

3 地方自治法第179条第1項の規定による専決処分の報告について

・平成23年度奈良県一般会計補正予算（第4号）
〔 台風12号による災害からの一日も早い復旧・復興に向け、迅速かつ機動的な対策を講じるための経費 平成23年9月13日専決 〕

・奈良県税条例の一部を改正する条例
〔 地方税法等の改正に伴い、不動産取得税の課税標準の特例措置等を講ずるための所要の改正 平成23年8月12日専決 〕

4 地方自治法第180条第1項の規定による専決処分の報告について

・奈良県税条例の一部を改正する条例
〔 スポーツ振興法の改正に伴い、条文の整備を行うための所要の改正 平成23年8月23日専決 〕

・奈良県障害者施策推進協議会条例の一部を改正する条例
〔 障害者基本法の改正に伴い、条文の整備を行うための所要の改正 平成23年8月5日専決 〕

・県営住宅家賃の滞納者等に対する住宅明渡等請求申立てに関する訴訟事件について
(申立件数 6件)